



令和2年5月13日

各 位

会 社 名 ラサ商事株式会社
代表者名 代表取締役社長 井村 周一
(コード：3023 東証第一部)
問合せ先 常務取締役管理本部長 窪田 義広
(TEL. 03-3668-8231)

(訂正)「平成31年3月期 第3四半期決算短信[日本基準] (連結)」の一部訂正について

当社は、平成31年1月31日に開示いたしました「平成31年3月期 第3四半期決算短信[日本基準] (連結)」の一部を訂正いたしましたのでお知らせします。

記

1. 訂正の内容

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(令和2年5月13日)付「過年度の有価証券報告書等の提出及び過年度の決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正の理由

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には____を付して表示しております。

以 上



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月31日

上場会社名 ラサ商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 URL http://www.rasaco.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井村 周一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 兼経営企画室長 (氏名) 窪田 義広 (TEL) 03(3668)8231
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	22,626	10.3	1,222	25.9	1,340	24.5	933	26.1
30年3月期第3四半期	20,513	△0.5	971	9.2	1,076	11.5	740	8.1

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 792百万円 (△13.9%) 30年3月期第3四半期 921百万円 (21.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	75.80	—
30年3月期第3四半期	67.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	29,332	14,922	50.9
30年3月期	29,129	15,411	52.9

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 14,922百万円 30年3月期 15,411百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00
31年3月期	—	16.50	—		
31年3月期(予想)				16.50	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,400	14.9	2,110	13.2	2,260	9.8	1,574	3.7	126.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	12,910,000株	30年3月期	12,910,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	1,318,450株	30年3月期	426,365株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	12,312,632株	30年3月期3Q	11,013,667株

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式が、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
3. 参考情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出は概ね横ばいとなっているものの、各種政策の効果や雇用情勢の改善もあり、設備投資の増加や企業収益の改善は続いており、全体としては緩やかな景気回復が続いております。ただ先行きについては米国と中国の通商問題の動向や欧州主要国の政治情勢の不確実性による世界経済への影響が懸念され不透明な状況です。

このような経済環境のもとで当社グループは、営業活動の積極的な展開と経営効率の向上を図るように努めました結果、売上高は226億26百万円となり、前年同四半期と比べ21億13百万円(10.3%)の増収となりました。

営業利益は売上増収や販売費及び一般管理費の増加抑制などにより12億22百万円となり、前年同四半期と比べ2億51百万円(25.9%)の増益となりました。

経常利益は営業利益の増益に加え、営業外収支も改善したことにより13億40百万円となり、前年同四半期と比べ2億63百万円(24.5%)の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は経常利益の増益に加え不動産の売却益などから9億33百万円となり、前年同四半期と比べ1億92百万円(26.1%)の増益となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は、次のとおりです。

資源・金属素材関連では、ジルコンサンドは品薄状態から減収となったもののジルコニアを始め輸入原料の需要が引続き堅調であったことから関連部門の売上高は71億92百万円となり、前年同四半期と比べ4億8百万円(6.0%)の増収となりました。セグメント利益は販売の効率化を進めたことなどから3億37百万円となり、前年同四半期と比べ1百万円(0.3%)の増益となりました。

産機・建機関連では、企業収益の改善や設備投資の増加から民間企業向け各種ポンプ類の販売や海外向けシールド掘進機の販売が堅調であったことなどから関連部門の売上高は59億51百万円となり、前年同四半期と比べ6億85百万円(13.0%)の増収となりました。セグメント利益は売上増収から3億41百万円となり、前年同四半期と比べ68百万円(25.0%)の増益となりました。

環境設備関連では、環境商品、水砕設備商品の販売が引続き安定していることに加え、第1四半期に大口案件があったことなどから関連部門の売上高は11億51百万円となり、前年同四半期と比べ2億12百万円(22.7%)の増収となりました。セグメント利益は売上増収から1億32百万円となり、前年同四半期と比べ74百万円(129.5%)の増益となりました。

プラント・設備工事関連では、受注の増加に伴う完成工事高の増加により関連部門の売上高は30億73百万円となり、前年同四半期と比べ7億41百万円(31.8%)の増収となりました。セグメント利益は売上増収から1億70百万円となり、前年同四半期と比べ1億13百万円(198.0%)の増益となりました。

化成品関連では、自動車関連製品では競合が厳しい状況ではあるものの電線業界向け合成樹脂販売は引続き堅調であったことから関連部門の売上高は50億90百万円となり、前年同四半期と比べ9百万円(0.2%)の増収となりました。セグメント利益は販売の効率化を進めたものの1億21百万円となり、前年同四半期と比べ7百万円(△5.9%)の減益となりました。

不動産賃貸関連では、賃貸物件の買換えによる効率化を進めたことから関連部門の売上高は2億60百万円となり、前年同四半期と比べ11百万円(4.5%)の増収となりました。セグメント利益は賃貸収入増から1億19百万円となり、前年同四半期と比べ1百万円(1.7%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は293億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3百万円の増加となりました。

(資産)

流動資産は171億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億91百万円の増加となりました。

これは主に、現金及び預金で9億74百万円の減少等があった一方で、商品及び製品で11億41百万円の増加等があったことによるものです。

固定資産は121億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円の減少となりました。

これは主に、投資有価証券で1億19百万円の減少等によるものです。

(負債)

流動負債は100億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億40百万円の増加となりました。

これは主に、短期借入金で5億40百万円、支払手形及び買掛金で2億61百万円の増加等によるものです。

固定負債は43億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億47百万円の減少となりました。

これは主に、長期借入金で1億86百万円の減少等によるものです。

(純資産)

純資産は149億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億88百万円の減少となりました。

これは主に、利益剰余金で4億89百万円の増加があった一方で、自己株式8億37百万円の増加による純資産の減少等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年9月14日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,249	3,275
受取手形及び売掛金	7,612	7,106
電子記録債権	1,317	1,195
完成工事未収入金	857	866
商品及び製品	1,343	2,485
未成工事支出金	1,350	1,948
原材料及び貯蔵品	10	8
その他	161	308
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	16,896	17,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,555	4,439
減価償却累計額	△2,462	△2,406
建物及び構築物（純額）	2,093	2,032
機械装置及び運搬具	425	425
減価償却累計額	△339	△359
機械装置及び運搬具（純額）	86	66
土地	5,887	6,006
その他	1,597	1,618
減価償却累計額	△1,519	△1,537
その他（純額）	78	81
有形固定資産合計	8,145	8,186
無形固定資産		
ソフトウェア	28	21
ソフトウェア仮勘定	1	39
その他	0	0
無形固定資産合計	30	60
投資その他の資産		
投資有価証券	3,110	2,990
繰延税金資産	4	61
保険積立金	770	668
その他	180	185
貸倒引当金	△8	△7
投資その他の資産合計	4,057	3,897
固定資産合計	12,232	12,144
資産合計	29,129	29,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,408	3,670
電子記録債務	932	983
工事未払金	410	401
短期借入金	1,667	2,208
1年内返済予定の長期借入金	1,190	1,300
未払法人税等	435	354
賞与引当金	287	147
その他	743	949
流動負債合計	9,075	10,015
固定負債		
長期借入金	3,991	3,804
繰延税金負債	266	211
退職給付に係る負債	118	98
役員株式給付引当金	36	49
その他	228	230
固定負債合計	4,641	4,394
負債合計	13,717	14,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,076	2,076
資本剰余金	2,378	2,378
利益剰余金	10,770	11,260
自己株式	△200	△1,037
株主資本合計	15,025	14,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	386	251
繰延ヘッジ損益	△0	△5
その他の包括利益累計額合計	386	245
純資産合計	15,411	14,922
負債純資産合計	29,129	29,332

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	20,513	22,626
売上原価	16,591	18,330
売上総利益	3,922	4,296
販売費及び一般管理費	2,950	3,073
営業利益	971	1,222
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	23	33
受取家賃	32	30
持分法による投資利益	75	86
その他	21	28
営業外収益合計	153	179
営業外費用		
支払利息	30	26
保険解約損	4	27
その他	13	8
営業外費用合計	48	61
経常利益	1,076	1,340
特別利益		
固定資産売却益	—	75
特別利益合計	—	75
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,076	1,414
法人税等	336	481
四半期純利益	740	933
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	740	933

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	740	933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179	△135
繰延ヘッジ損益	0	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	180	△140
四半期包括利益	921	792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	921	792
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産 賃貸関連	
売上高							
外部顧客への売上高	6,783	5,223	939	2,328	5,080	158	20,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	43	—	2	—	91	136
計	6,783	5,266	939	2,331	5,080	249	20,650
セグメント利益	336	273	57	57	129	117	971

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	971
セグメント間取引消去	0
その他	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	971

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産 賃貸関連	
売上高							
外部顧客への売上高	7,192	5,950	1,151	3,072	5,090	169	22,626
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	—	1	—	91	93
計	7,192	5,951	1,151	3,073	5,090	260	22,720
セグメント利益	337	341	132	170	121	119	1,222

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,222
セグメント間取引消去	0
その他	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,222

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 参考情報

個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

平成31年3月期第3四半期の個別業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	14,295	10.1	811	21.7	867	20.6	568	17.4
30年3月期第3四半期	12,988	2.1	667	81.8	719	79.3	483	82.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	45.81	—
30年3月期第3四半期	43.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	18,677	12,268	65.7
30年3月期	18,882	13,110	69.4

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 12,268百万円 30年3月期 13,110百万円